

# 不断の監視が始まる

自衛隊に対する憲法の縛りをゆるめ、時の政権の判断による海外での武力行使に道を開く。

それが、新たな安全保障法制の核心といっている。

政権が常に正しい判断をする保証がないことは、先の大戦の重い教訓だ。政権の判断を監視する目が機能するかどうか、従来以上に大切になる。

国家安全保障会議（日本版NSC）、特定秘密保護法、そして今回の安保法制——。安倍政権がめざしてきたのは、安全保障をめぐる判断の権限を首相官邸を中心に一元化することだ。

刻々と変化する国際情勢について、政権が情報を集め、的確に分析し、過ちなき判断ができる。そんな前提の仕組みだ。

問題は、その判断の是非を、だれがチェックするのかだ。

やはり国権の最高機関である国会の責任は大きい。

今の国会は自民、公明と与党の数の力が圧倒的だ。「違憲」

法制の歯止め役は果たせなかった。野党が求めた、自衛隊海外派遣の「例外なき国会の事前承認」も盛り込まれず、特定秘密保護法の壁も立ちふさがる。

しかし、厳しい監視が欠かさない論点は数多い。

法制を政権がどう運用し、自衛隊の活動はどう広がるのか。専守防衛が変質しないか。軍事に偏らない外交・安全保障の努力は。強大な同盟国・米国に引きずられないか。文民統制は機能するか。自衛隊の活動拡大で防衛費が膨らまないか……。

安保政策は本来、幅広い国民の支持の基盤のうえに、与野党を超えた合意に基づき継続的に運用されることが望ましい。

だが今回の安保法制審議は、政治に対する国民の基本的な信頼を傷つけた。法制がこのまま

続く限り、結局は、安保政策の安定的な継続性は望み得ない。

「違憲」の法制については、継続性より正しい軌道に戻すことを優先すべきだ。法制に反対した野党には、政権交代が実現すれば、法制を是正する意思を明確にしてもらいたい。

野党には、もう一つの選択肢を国民に示すことも求めたい。

日本のあるべき将来像や国際貢献策は何か、具体的に示すこと。そしてその実現のために、自公政権に代わり得る民意の受け皿を形にすることだ。

法制に対する国民の監視が大切なことは言うまでもない。国会の行方を左右するのも、選挙を通じて示される国民の意思である。判断材料を提供するメディアの役割も重い。

安保法制の成立は、議論の終わりを意味しない。これからの不断の監視の始まりである。